

茨城県道路公社

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌	県所管部課	土木部道路維持課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	http://www.i-road.or.jp	E-mailアドレス	honsha@i-road.or.jp	
資本金(基本財産)	10,039,800	千円	設立年月日	昭和46年9月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	8,308,800	82.8%
	2	千葉県	1,731,000	17.2%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通な円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	内 容	
事業1	管理事業	996,713	1,003,760	1,035,140	下総利根大橋有料道路外4路線及びみらい平駅前駐車場外3箇所の維持管理を実施	
	全体事業に占める割合	87.9%	87.8%	87.9%		
事業2	受託事業	136,762	140,098	141,934	茨城県から次の事業を受託し、実施。 ・主要地方道常陸那珂港南線及び関連道路の道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回調査	
	全体事業に占める割合	12.1%	12.2%	12.1%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		1,133,475	1,143,858	1,177,074	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ >

当社は、昭和46年の設立以来、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与してまいりました。これまでに、12有料道路を建設して、霞ヶ浦大橋、筑波スカイライン外5有料道路を無料開放しております。

また、平成22年度に県出資団体等調査特別委員会において提言を受け、県負担の最少化を図るための経営改革に役職員一丸となって取り組んでいるところです。

現在、下総利根大橋有料道路外4路線及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場外3箇所を管理運営しておりますが、今後とも安心してご利用いただける有料道路・有料駐車場の運営に努めてまいります。

皆様にはより一層ご利用いただけますよう、よろしく願いいたします。

平成29年2月 理事長 橋本 昌

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,133,475	1,143,858	1,177,074	33,216	料金収入による増
	売上原価	424,002	495,464	441,911	△ 53,553	前年度舗装補修工事等の完了による減
	売上総損益金額	709,473	648,394	735,163	86,769	
	販売費及び一般管理費	274,439	280,486	300,146	19,660	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	14,320	14,152	14,663	511	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	293,617	298,556	302,440	3,884	
	営業損益金額	435,034	367,908	435,017	67,109	
	営業外収益	12,148	15,581	9,846	△ 5,735	
	営業外費用	442,081	358,832	440,311	81,479	償還準備繰入額の増
	経常損益金額	5,101	24,657	4,552	△ 20,105	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	1,986	18,222	573	△ 17,649	前年度に固定資産を処分したことによる減
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
	当期純損益金額	3,115	6,435	3,979	△ 2,456	
貸借対照表	資産	29,709,494	29,661,086	29,582,508	△ 78,578	
	流動資産	505,940	522,388	507,595	△ 14,793	
	固定資産	29,203,554	29,138,698	29,074,913	△ 63,785	減価償却費等の減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	19,728,362	19,673,519	19,590,962	△ 82,557	
	流動負債	161,236	137,489	126,648	△ 10,841	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	19,567,126	19,536,030	19,464,314	△ 71,716	
	うち長期借入金	3,833,277	3,447,466	2,933,126	△ 514,340	定期償還による減
	純資産	9,981,132	9,987,567	9,991,546	3,979	
資本金	10,039,800	10,039,800	10,039,800	0		
利益剰余金	△ 58,668	△ 52,233	△ 48,254	3,979		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	136,762	140,098	141,934	1,836	
	貸付金	225,000	203,000	0	△ 203,000	貸付金終了による減
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	2,677	14,089	11,412	関東・東北豪雨に伴う無料通行による負担金
	合計	361,762	345,775	156,023	△ 189,752	
	財政的関与の割合(%)	12.1%	12.2%	12.1%	△ 0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	2,867,277	2,278,466	1,769,126	△ 509,340	
借入金残高(期末)	966,000	1,169,000	1,164,000	△ 5,000		
合計	3,833,277	3,447,466	2,933,126	△ 514,340		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	27.2%	27.3%	26.9%	△ 0.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	24.2%	24.5%	25.5%	1.0	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	0.1%	0.0%	△ 0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.0	0.0	0.0	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.5%	2.2%	0.4%	△ 1.8	
流動比率	流動資産/流動負債	313.8%	379.9%	400.8%	20.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	12.9%	11.6%	9.9%	△ 1.7	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年			平成27年			平成28年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0	2	0	
	非常勤理事・監事	3	2	1	3	2	1	3	2	1	0	
	計	5	2	2	5	2	2	5	2	3	0	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	114	0	0	114	0	0	114	0	0	0	
	計	119	0	0	119	0	0	119	0	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	0	3	2	0	5		48.6歳	6,389.5千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											7,691.2千円	

[評点集計]

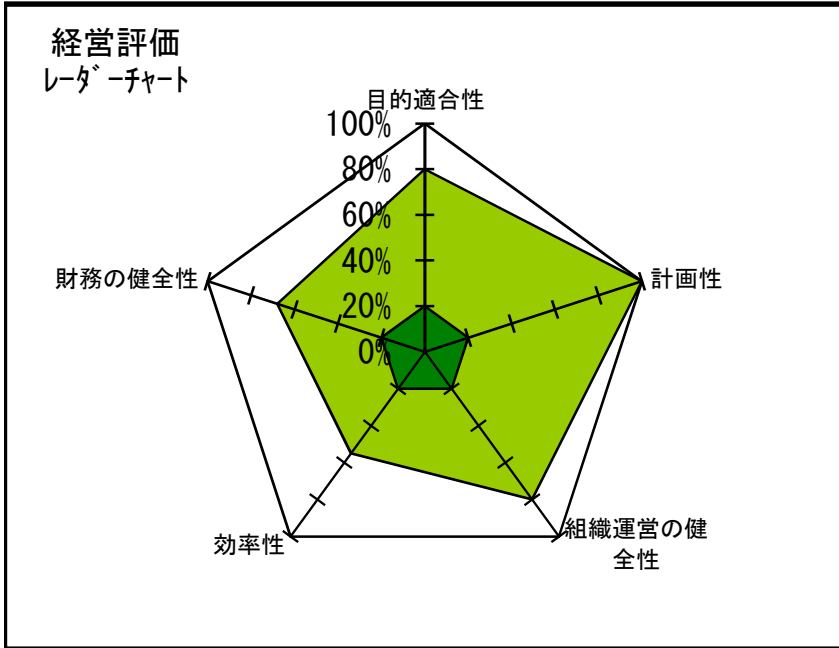
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	13	19	68%
合計	47	76	99	77%

企業会計用

茨城県道路公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立目的に沿って、事業運営をしている。また、ホームページの活用等による広報活動及び利用サービスの向上に努めている。	有料道路の管理運営を中核事業として、中長期計画に基づき、業務目標を設定し経営改善を推進している。また、平成23年度から収支予測を毎年度見直し、経営の効率化・安定化を図っている。	業務規程を整備しており、内部統制を図っている。また、事業内容をホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。	平成23年度から平成26年度まで県の貸付けを受けたが、平成27年度から返済しており、また、政府貸付金等の建設資金借入金を着実に返済している。経費の削減や有料道路の利用促進による料金収入の確保に努め、引き続き事業の安定化を図っていく。	経費の削減や有料道路の利用促進により料金収入の確保に努め、県の貸付金及び政府貸付金等の借入金を着実に返済していく。
今後の事業展開の方向	現在、有料道路5路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。有料道路等の利用促進による料金収入の確保により、長期借入金の償還を図る。また、引き続き経費の削減に取り組み、事業の安定化を図っていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地方道路公社法の趣旨に沿い、事業運営がなされている。	収支予測を毎年度行い、経営に的確に反映させている。	業務規程が整備されており、内部統制が図られている。 また、事業内容をホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。	下総利根大橋有料道路外4路線の料金徴収業務等の直営化により、業務執行の効率化を図っている。	今後とも利用促進に努め、建設資金借入金及び県貸付金を着実に返済していく必要がある。
法人担当課の意見 PR強化や共通回数券の販売促進による利用者の増加に努めるとともに、収支予測を行い経営改革を進めていくよう指導していく。				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 有料道路・有料駐車場 通行台数・利用台数	万台	689	678	680	699	100.0%	701
		2 有料道路・有料駐車場 料金収入	億円	10	10	10	10	100.0%	10
	健全性	1 借入金返済額	百万円	415	386	514	514	100.0%	405
		2 当期利益	百万円	3	6	3	4	100.0%	2
	効率性	1 収支率(純収入/純支出)	%	181.0	171.0	174.0	193.0	100.0%	188.0
		2 借入金償還済額	百万円	4,718	4,984	5,243	5,329	100.0%	5,641
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>駐車場管理事業は減収となったものの有料道路事業は増収となっており、引き続き利用率向上を図られたい。 特に、平成27年度から県からの長期借入金(無利子)の返済が始まっていることから、費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。</p> <p>(県所管課は、新たな県からの借入金が生じることがないよう、また、県への借入金返済に支障が生じることがないよう、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。)</p> <p>引き続き、利用促進による料金収入の確保や費用全般の節減など経営改革を進め、累積損失の減少及び県貸付金の返済が着実に進められるように指導していく。 また、法人の財務内容や運営状況を注視しながら、県負担が最少となる時期を見極め、解散時期について判断していく。</p>				